第３章

産業連関表からみた県経済の機能

# １． 生 産 波 及 の 大 き さ

ある産業に対して１単位の最終需要があった場合に、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にはどれだけになるかを表したものが逆行列係数であり、逆行列係数の列和をみることで生産波及の大きさを読み取ることができる。

37 部門表により、生産波及の大きさをみると、全産業平均では 1.3333 倍であり、平成 12 年と比

べて 0.0663 ポイント上昇した。

産業別にみると、食料品（1.5472 倍）、パルプ・紙・木製品（1.5458 倍）、鉱業（1.5035 倍）、畜産（1.4988 倍）、窯業・土石製品（1.4985 倍）などが全産業平均より大きくなっている。

また、生産波及の大きさを平成 12 年と比べると、上昇した主な業種は、パルプ・紙・木製品（0.2221ポイント）、鉱業（0.1804 ポイント）、精密機械（0.1562 ポイント）となっている。一方、低下した主な業種は、畜産（△0.0793 ポイント）、鉄鋼（△0.0505 ポイント）、一般機械（△0.0393 ポイント）となっている。

表３－１ 逆行列係数表（列和）[*I* - (*I* - Mˆ ) *A*]-1 型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成12年 | 平成17年 |
| 農業 | 1.2209 | 1.2737 |
| 畜産 | 1.5781 | 1.4988 |
| 林業 | 1.2716 | 1.3127 |
| 漁業 | 1.1580 | 1.1893 |
| 鉱業 | 1.3230 | 1.5035 |
| 食料品 | 1.4421 | 1.5472 |
| 繊維製品 | 1.2175 | 1.2483 |
| パルプ・紙・木製品 | 1.3237 | 1.5458 |
| 化学製品 | 1.1976 | 1.3015 |
| 石油・石炭製品 | 1.2629 | 1.3415 |
| 窯業・土石製品 | 1.3914 | 1.4985 |
| 鉄鋼 | 1.3670 | 1.3165 |
| 非鉄金属 | 1.1814 | 1.1562 |
| 金属製品 | 1.1713 | 1.2421 |
| 一般機械 | 1.2141 | 1.1748 |
| 電気機械 ※旧 |  | 1.2646 |
| 情報・通信機器 電気 | 1.2066 | 1.2486 |
| 電子部品 機械 |  | 1.2588 |
| 輸送機械 | 1.2017 | 1.2406 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成12年 | 平成17年 |
| 精密機械 | 1.1879 | 1.3441 |
| その他の製造工業製品 | 1.1608 | 1.2792 |
| 建設 | 1.2811 | 1.3322 |
| 電力・ガス・熱供給 | 1.3687 | 1.3338 |
| 水道・廃棄物処理 | 1.3103 | 1.3452 |
| 商業 | 1.2401 | 1.2750 |
| 金融・保険 | 1.2614 | 1.3217 |
| 不動産 | 1.1424 | 1.1326 |
| 運輸 | 1.2534 | 1.3447 |
| 情報通信 | 1.3220 | 1.3277 |
| 公務 | 1.1710 | 1.1789 |
| 教育・研究 | 1.1262 | 1.1755 |
| 医療・保健・社会保障 | 1.2105 | 1.2265 |
| その他の公共サービス | 1.2311 | 1.2515 |
| 対事業所サービス | 1.2017 | 1.2271 |
| 対個人サービス | 1.3275 | 1.3200 |
| 事務用品 | 1.4791 | 1.5572 |
| 分類不明 | 1.3406 | 2.1975 |
| 全産業平均 | 1.2670 | 1.3333 |

（注）平成12年は35部門、平成17年は37部門による

用語の解説

逆行列係数

ある産業に対する需要が生じた場合、各産業がどれくらい生産を行う必要があるかを係数として表し ているもの。

# ２．最終需要と生産誘発額

各産業の生産活動は、最終需要を満たすために行われていると考えられる。つまり、平成 17 年の

県内生産額 7 兆 4,999 億円は、平成 17 年の最終需要 7 兆 579 億円をまかなうために、直接・間接に必要となった生産額の合計である。

37 部門表により、生産がどの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も

大きいのは移輸出で 2 兆 6,276 億円（生産誘発依存度 35.0％）の生産が誘発され、次いで民間消費

支出 2 兆 1,318 億円（同 28.4％）、一般政府消費支出 1 兆 6,183 億円（同 21.6％）と続いている。

生産誘発依存度を平成 12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出が上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）は低下した。また、１単位の最終需要によってどれだけの県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要項目別にみると、移輸出が 1.3310 倍で最も大きく、次いで総固定資本形成（公的）（1.2329 倍）、一般政府消費支出（1.1918 倍）と続いている。平成 12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出で上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資

本形成（民間）は低下した。

最終需要全体での生産誘発係数は 1.0626 倍で、平成 12 年の 1.0522 倍と比べて 0.0104 ポイント上昇した。

用語の解説

生産誘発額

県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、言い換えれば、最終需 要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要をまかなうために直接・間接に必要とな る県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額 である。 なお、最終需要項目別生産誘発額を合計したものは、県内生産額に一致する。

生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたか の割合を示している。

生産誘発係数

各項目別最終需要額に対する生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発された かを示している。

図３－１ 最終需要項目別生産誘発依存度

総固定資本形成(民間)

家計外消費支出

総固定資本形成(公的)

在庫純増

移輸出

一般政府消費支出

民間消費支出

平成12年

平成17年

0% 10% 20% 30% 40 % 50% 60% 70% 80% 90% 100%

家計外消費支出 民間消費支出 一般政府消費支出 総固定資本形成（公的） 総固定資本形成（民間） 在庫純増 移輸出

図３－２ 最終需要項目別生産誘発係数

1.50

平成12 年

平成17 年

1.25

1.00

0.75

0.50

0.25

0.00

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家計外消費 | 民間消費 | 一般政消費 | 総固定資本 | 総固定資本 | 在庫純増 | 移輸出 |
| 支出 | 支出 | 支出 | 形成（公的） | 形成（民間） |  |  |

表３－２ 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発依存度・生産誘発係数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 生産誘発額（億円） | | 生産誘発依存度（％） | | 生産誘発係数（倍） | |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 |
| 最終需要計 | 81,876 | 74,999 | 100.0 | 100.0 | 1.0522 | 1.0626 |
| 家計外消費支出 | 1,441 | 1,119 | 1.8 | 1.5 | 0.8776 | 0.8745 |
| 民間消費支出 | 21,341 | 21,318 | 26.1 | 28.4 | 0.8352 | 0.8580 |
| 一般政府消費支出 | 16,482 | 16,183 | 20.1 | 21.6 | 1.1865 | 1.1918 |
| 総固定資本形成（公的） | 6,676 | 4,604 | 8.2 | 6.1 | 1.2900 | 1.2329 |
| 総固定資本形成（民間） | 7,904 | 5,303 | 9.7 | 7.1 | 0.8096 | 0.7342 |
| 在庫純増 | 178 | 195 | 0.2 | 0.3 | 1.0769 | 1.1189 |
| 移輸出 | 27,854 | 26,276 | 34.0 | 35.0 | 1.2882 | 1.3310 |

（注）平成12年は35部門、平成17年は37部門による。

３．最終需要と粗付加価値誘発額

37 部門表により、平成 17 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値 4 兆 3,927 億円が、どの最終需

要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で、1 兆 3,942

億円（粗付加価値誘発依存度 31.7％）の粗付加価値が誘発され、次いで移輸出 1 兆 3,259 億円（同

30.2％）、一般政府消費支出 1 兆 1,001 億円（同 25.0％）と続いている。

粗付加価値誘発依存度を平成 12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増が上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、移輸出が低下した。

また、１単位の最終需要によってどれだけの粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数） を最終需要の項目別にみると、一般政府消費支出が 0.8101 倍で最も大きく、次いで在庫純増（0.6936倍）、移輸出（0.6716 倍）と続いている。平成 12 年と比べると、民間消費支出で上昇した一方、家計外消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出は低下した。

最終需要全体での粗付加価値誘発係数は 0.6224 倍で、平成 12 年の 0.6315 倍と比べて 0.0091 ポイント低下した。

用語の解説

粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加 価値誘発額といい、誘発された各産業部門の生産額（生産誘発額）に当該産業部門の粗付加価値率を乗 じて求める。

粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比であり、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目に よりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

粗付加価値誘発係数

その項目の最終需要が１単位増加したときに、各産業部門の粗付加価値がどれだけ増加しているかを 示す係数である。

図３－３ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

総固定資本形成(民間)

家計外消費支出

総固定資本形成(公的)

在庫純増

移輸出

一般政府消費支出

民間消費支出

平成12年

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

家計外消費支出 民間消費支出 一般政府消費支出 総固定資本形成（公的） 総固定資本形成（民間） 在庫純増 移輸出

図３－４ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

1.00

平成12年平成17年

0.75

0.50

0.25

0.00

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家計外消費 | 民間消費 | 一般政消費 | 総固定資本 | 総固定資本 | 在庫純増 | 移輸出 |
| 支出 | 支出 | 支出 | 形成（公的） | 形成（民間） |  |  |

表３－３ 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発依存度・粗付加価値誘発係数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 粗付加価値誘発額（億円） | | 粗付加価値依存度（％） | | 粗付加価値誘発係数（倍） | |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 |
| 最終需要計 | 49,135 | 43,927 | 100.0 | 100.0 | 0.6315 | 0.6224 |
| 家計外消費支出 | 836 | 640 | 1.7 | 1.5 | 0.5092 | 0.5002 |
| 民間消費支出 | 14,322 | 13,942 | 29.1 | 31.7 | 0.5605 | 0.5611 |
| 一般政府消費支出 | 11,278 | 11,001 | 23.0 | 25.0 | 0.8119 | 0.8101 |
| 総固定資本形成（公的） | 3,353 | 2,219 | 6.8 | 5.1 | 0.6479 | 0.5942 |
| 総固定資本形成（民間） | 4,152 | 2,745 | 8.4 | 6.2 | 0.4253 | 0.3799 |
| 在庫純増 | 123 | 121 | 0.3 | 0.3 | 0.7458 | 0.6936 |
| 移輸出 | 15,070 | 13,259 | 30.7 | 30.2 | 0.6970 | 0.6716 |

（注）平成12年は35部門、平成17年は37部門による。

４．最終需要と移輸入誘発額

37 部門表により、平成 17 年の移輸入額 2 兆 6,652 億円が、どの最終需要によって誘発されたか

を最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で 1 兆 904 億円（移輸入誘発依存度

40.9％）の移輸入が誘発され、次いで移輸出 6,482 億円（同 24.3％）、総固定資本形成（民間）4,479億円（同 16.8％）と続いている。

移輸入誘発依存度を平成 12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出で上昇した一方、家計外消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）で低下した。また、１単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要の項目別にみると、総固定資本形成（民間）が 0.6201 倍で最も大きく、次いで家計外消費支出

（0.4998 倍）、民間消費支出（0.4389 倍）と続いている。平成 12 年と比べると、家計外消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出で上昇した一方、民間消費支出は低下した。

最終需要全体での移輸入誘発係数は 0.3776 倍で、平成 12 年の 0.3685 倍と比べて 0.0091 ポイント上昇した。

用語の解説

移輸入誘発額

最終需要は県内生産のみではなく、移輸入も誘発する。最終需要によって直接、間接に誘発された移 輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。 移輸入誘発依存度

移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、移輸入がどの最終需要項目によりどれだけ誘発された かの割合を示している。

移輸入誘発係数

ある項目の最終需要が１単位増加したときに、各産業部門の移輸入がどれだけ増加しているかを示す 係数である。

図３－５ 最終需要項目移輸入誘発依存度

総固定資本形成(公的)

家計外消費支出

一般政府消費支出

在庫純増

平成12年

移輸出

総固定資本形成(民間)

民間消費支出

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

家計外消費支出 民間消費支出 一般政府消費支出 総固定資本形成（公的） 総固定資本形成（民間） 在庫純増 移輸出

図３－６ 最終需要項目別移輸入誘発係数

0.75

平成12年平成17年

0.50

0.25

0.00

家計外消費支出

民間消費支出

一般政消費支出

総固定資本形成（公的）

総固定資本形成（民間）

在庫純増 移輸出

表３－４ 最終需要項目別移輸入誘発額・移輸入誘発依存度・移輸入誘発係数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 移輸入誘発額（億円） | | 移輸入誘発依存度（％ | | ） 移輸入誘発係数（倍） | |
| 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成12年 | 平成17年 |
| 最終需要計 | 28,676 | 26,652 | 100.0 | 100.0 | 0.3685 | 0.3776 |
| 家計外消費支出 | 806 | 640 | 2.8 | 2.4 | 0.4908 | 0.4998 |
| 民間消費支出 | 11,230 | 10,904 | 39.2 | 40.9 | 0.4395 | 0.4389 |
| 一般政府消費支出 | 2,614 | 2,578 | 9.1 | 9.7 | 0.1881 | 0.1899 |
| 総固定資本形成（公的） | 1,822 | 1,515 | 6.4 | 5.7 | 0.3521 | 0.4058 |
| 総固定資本形成（民間） | 5,611 | 4,479 | 19.6 | 16.8 | 0.5747 | 0.6201 |
| 在庫純増 | 42 | 53 | 0.1 | 0.2 | 0.2542 | 0.3064 |
| 移輸出 | 6,552 | 6,482 | 22.8 | 24.3 | 0.3030 | 0.3284 |

## （注）平成12年は35部門、平成17年は37部門による。

５．産業の影響力と感応度

ある産業の生産活動に起因する他産業への生産誘発は、その産業の他産業への影響力を示し、影響力係数によってその大きさをみることができる。また、ある産業が、他産業の生産活動にどの程度影響されるかは、感応度係数の大きさによってみることができる。この影響力係数、感応度係数には、自部門の取り扱いにより次の３種類がある。

第１種 自部門への直接、間接効果分を含めたもの第２種 自部門への直接効果分を除いたもの

第３種 自部門への直接、間接効果分を除いたもの

ここでは、第１種係数（37 部門）によって説明することにする。

影響力係数の大きい部門は、食料品、パルプ・紙・木製品、鉱業、畜産、窯業・土石製品など 12 部門で、中間投入率が高く、県内の他産業から原材料を調達できる産業となっている。一方、影響力係数の小さい部門は、不動産、非鉄金属、一般機械、教育・研究、公務などである。

また、感応度係数の大きい部門は、金融・保険、対事業所サービス、運輸、商業、電力・ガス・熱供給など 9 部門で、小さい部門は精密機械、情報・通信機器、輸送機械、非鉄金属、繊維製品などである。

影響力係数と感応度係数により産業を４つのグループに分けてみると、第１象限（Ⅰ）に属する産業は他の部門に与える影響も大きく、他の部門から受ける影響も大きい部門であり、運輸、パルプ・紙・木製品、電力・ガス・熱供給が該当する。第２象限（Ⅱ）は他の部門へ与える影響は大き いが、他の部門から受ける影響は小さい部門であり、食料品、鉱業、畜産などが該当する。第３象限（Ⅲ）は他の部門へ与える影響、他の部門から受ける影響ともに小さい部門であり、非鉄金属、一般機械、医療・保険・社会保障などが該当する。第４象限（Ⅳ）は他の部門へ与える影響は小さく、他の部門から受ける影響は大きい部門で、金融・保険、対事業所サービス、商業などが該当する。これら４つのグループに分けられた産業の生産額の合計をみると、（Ⅰ）に属する産業の生産額の合計は 7,397 億円（構成比 9.9％）、（Ⅱ）が 7,290 億円（同 9.7％）、（Ⅲ）が 3 兆 3,028

億円（同 44.0％）、（Ⅳ）が 2 兆 7,285 億円（同 36.4％）となった。平成 12 年と比較すると、（Ⅲ）の生産額に占める割合が上昇し、（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅳ）の割合は低下した。

用語の説明

影響力係数

逆行列係数表の列和は、ある産業に１単位の需要があったときの全産業に及ぼす総効果を示すが、こ れを全部門の平均で除したものが影響力係数である。この係数が１より大きい部門は影響力が平均より 大きく、一般に各部門からの直接・間接の原材料投入率（中間投入率）の高い部門で大となる。

感応度係数

各部門に最終需要が１単位ずつあった場合に、各産業から受ける総影響が、どの部門で大きいかを表 す。逆行列係数表の行和を全部門の平均値で除して求められ、この係数が１より大きい部門は感応度が 高く、需要部門が多岐にわたり、他産業の影響を受けやすい産業で大となる。

図３－７ 影響力係数と感応度係数（第１種係数）

1.2



# （Ⅱ）

（Ⅰ）

影

響 鉱業

力係数

食料品 パルプ・紙・木製品

窯業・土石製品

畜産

1.0

対個人 サービス

繊維製品

精密機械

石油・石炭製品鉄鋼

林業

化学製品

電気機械

水道・廃棄物処理建設

農業

情報通信

運輸

電力・ガス・熱供給

商業

金融・保険

電子部品 その他の製造工業製品

情報・通信機器

その他の公共サービス金属製品

輸送機械

医療・保健・社会保障

対事業所サービス

漁業

一般機械非鉄金属

公務 教育・研究

不動産

0.8

（Ⅲ）

0.7 1.0

感 応 度 係 数

（Ⅳ）

2.2

図３－８ 影響力係数・感応度係数による分類別生産額構成比の推移

平成12年



36.4

44.0

9.7

9.9

39.2

25.2

9.8

25.7

平成17年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



（Ⅱ）影響力係数＞１、感応度係数＜１

（Ⅳ）影響力係数＜１、感応度係数＞１

（Ⅰ）影響力係数＞１、感応度係数＞１

（Ⅲ）影響力係数＜１、感応度係数＜１

表３－５ 影響力係数と感応度係数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門名 | 第１種 | | 第２種 | | 第３種 | |
| 影響力 | 感応度 | 影響力 | 感応度 | 影響力 | 感応度 |
| 農業 | 0.9552 | 0.9514 | 0.8210 | 0.8056 | 0.7505 | 0.7335 |
| 畜産 | 1.1241 | 0.8959 | 1.4965 | 0.5835 | 1.4345 | 0.4262 |
| 林業 | 0.9845 | 0.8878 | 0.9380 | 0.5513 | 0.6055 | 0.1784 |
| 漁業 | 0.8920 | 0.7976 | 0.5680 | 0.1906 | 0.5713 | 0.1545 |
| 鉱業 | 1.1276 | 0.8434 | 1.5104 | 0.3737 | 1.6629 | 0.4076 |
| 食料品 | 1.1604 | 0.9688 | 1.6415 | 0.8752 | 1.5941 | 0.7479 |
| 繊維製品 | 0.9362 | 0.7553 | 0.7450 | 0.0211 | 0.8085 | 0.0090 |
| パルプ・紙・木製品 | 1.1593 | 1.2403 | 1.6374 | 1.9611 | 1.1864 | 1.5439 |
| 化学製品 | 0.9761 | 0.7703 | 0.9044 | 0.0814 | 0.9838 | 0.0748 |
| 石油・石炭製品 | 1.0061 | 0.7670 | 1.0244 | 0.0679 | 1.1099 | 0.0535 |
| 窯業・土石製品 | 1.1239 | 0.9008 | 1.4956 | 0.6032 | 1.4616 | 0.4760 |
| 鉄鋼 | 0.9874 | 0.8362 | 0.9496 | 0.3447 | 0.9731 | 0.3052 |
| 非鉄金属 | 0.8671 | 0.7550 | 0.4686 | 0.0200 | 0.5090 | 0.0136 |
| 金属製品 | 0.9316 | 0.8274 | 0.7262 | 0.3095 | 0.7545 | 0.2943 |
| 一般機械 | 0.8811 | 0.7830 | 0.5245 | 0.1320 | 0.5293 | 0.0958 |
| 電気機械 | 0.9484 | 0.7600 | 0.7938 | 0.0398 | 0.8601 | 0.0273 |
| 情報・通信機器 | 0.9364 | 0.7528 | 0.7458 | 0.0112 | 0.8160 | 0.0047 |
| 電子部品 | 0.9441 | 0.7868 | 0.7763 | 0.1473 | 0.8137 | 0.1190 |
| 輸送機械 | 0.9304 | 0.7537 | 0.7218 | 0.0148 | 0.7912 | 0.0105 |
| 精密機械 | 1.0081 | 0.7508 | 1.0323 | 0.0030 | 1.1389 | 0.0021 |
| その他の製造工業製品 | 0.9594 | 0.8974 | 0.8377 | 0.5895 | 0.8442 | 0.5701 |
| 建設 | 0.9992 | 0.9826 | 0.9967 | 0.9303 | 1.0883 | 1.0150 |
| 電力・ガス・熱供給 | 1.0004 | 1.3161 | 1.0014 | 2.2644 | 0.9897 | 2.3845 |
| 水道・廃棄物処理 | 1.0089 | 0.9589 | 1.0355 | 0.8356 | 0.9119 | 0.6911 |
| 商業 | 0.9562 | 1.6450 | 0.8249 | 3.5801 | 0.8676 | 3.9106 |
| 金融・保険 | 0.9913 | 2.1163 | 0.9652 | 5.4654 | 0.6943 | 5.6644 |
| 不動産 | 0.8495 | 0.9229 | 0.3978 | 0.6916 | 0.4288 | 0.7533 |
| 運輸 | 1.0085 | 1.8407 | 1.0340 | 4.3629 | 0.9167 | 4.5932 |
| 情報通信 | 0.9958 | 1.1845 | 0.9832 | 1.7380 | 0.8407 | 1.6744 |
| 公務 | 0.8841 | 1.0201 | 0.5366 | 1.0805 | 0.5911 | 1.1918 |
| 教育・研究 | 0.8816 | 1.2507 | 0.5265 | 2.0028 | 0.5615 | 2.1920 |
| 医療・保健・社会保障 | 0.9199 | 0.7616 | 0.6796 | 0.0464 | 0.7011 | 0.0017 |
| その他の公共サービス | 0.9387 | 0.8669 | 0.7546 | 0.4676 | 0.8303 | 0.5134 |
| 対事業所サービス | 0.9203 | 1.8898 | 0.6812 | 4.5591 | 0.5510 | 4.8339 |
| 対個人サービス | 0.9900 | 0.7940 | 0.9601 | 0.1761 | 1.0316 | 0.1657 |
| 事務用品 | 1.1679 | 0.8024 | 1.6717 | 0.2095 | 1.8430 | 0.2282 |
| 分類不明 | 1.6481 | 0.9659 | 3.5924 | 0.8634 | 3.9532 | 0.9393 |
| 内生部門計 | 1.0000 | 1.0000 | 1.0000 | 1.0000 | 1.0000 | 1.0000 |

※37 部門表による